

令和 6 年 5 月 2 9 日現在

機関番号：3 2 6 0 1

研究種目：若手研究

研究期間：2019 ~ 2023

課題番号：1 9 K 1 3 7 1 8

研究課題名（和文）有権者の投票行動と政策への民意の反映についての政治経済学的実証研究

研究課題名（英文）Empirical Study on Voter Behavior and the Reflection of Public Opinion in Policy

研究代表者

岡部 智人（Okabe, Tomohito）

青山学院大学・国際政治経済学部・准教授

研究者番号：5 0 7 6 8 3 6 4

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究は政策への民意の反映メカニズムを解明することを目的とするものである。ライフサイクル仮説の検証では、英国の長期パネル調査のデータを使って、結婚や家族形成等のライフイベントが投票率に有意な影響を与えることを確認した。特に、結婚、子供、定住性、持ち家の4つの要素が投票の誘因として重要である。アフリカの政治経済モデルの開発では、民主主義の度合いと経済成長のメカニズムを明らかにし、内戦の収束と経済成長の進展の鍵となる要素を特定した。そして、長期内戦を経験したことのある国々をシミュレーションし、平和状態が実現した場合、経済厚生が30～80%、経済成長率が2～8倍程度改善することを示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、民主主義と経済パフォーマンスとの関係についての理解を深めるという学術的意義がある。ライフサイクル仮説の検証では、投票行動の誘因としてのライフイベントの重要性を示し、政治経済学の実証的な知見の提供に貢献した。アフリカの政治経済モデルの提案では、今まであまり明らかにされてこなかった内戦と経済成長の同時決定メカニズムを示し、紛争解決や経済政策の設計に役立つ具体的な知見を提供した。これらの知見によって、本研究は有権者の政治参加促進、平和構築および経済発展に向けた政策立案に貢献し、現代社会の課題解決に寄与するものである。

研究成果の概要（英文）：This study aims to elucidate the mechanism by which public opinion is reflected in policy decisions. The verification of the life cycle hypothesis used data from long-term panel surveys in the UK to confirm that life events such as marriage and family formation have a significant impact on voter turnout. In particular, marriage, children, residential stability, and homeownership were identified as important factors influencing voting behavior. Additionally, the development of a political-economic model for Africa clarified the mechanisms between the degree of democracy and economic growth, identifying key factors for the cessation of civil wars and the advancement of economic development. Simulations of countries that have experienced long-term civil wars demonstrated that achieving a peaceful state can improve economic welfare by 30-80% and economic growth rates by 2-8 times.

研究分野：政治経済学

キーワード：投票行動 経済成長 政治経済

1. 研究開始当初の背景

本課題は、有権者の民意が政策決定に反映されるメカニズムを解明することを大きなテーマに掲げて研究を開始した。特に、関連するデータから有権者や政治家の政治経済行動に関する情報をできるだけ引き出すために、実証的なアプローチを採用することにした。民主主義的な選挙が確立している先進国の分析においては、有権者の政治行動に焦点を当て、有権者の世代別投票行動と世代別投票ウエイト(選挙における有権者の世代別投票数の相対重み)との関係を明らかにする。また、途上国の分析については、利害対立が明確である所得階層(低・中・高所得層)を巡る政策、特に低所得層にとって最も重要と思われる公共財(例えば水道水などの公衆衛生関係のインフラ)に注目して分析を行う。

2. 研究の目的

(1) 英国における世代間の投票率の違いを考察するため、ライフサイクル仮説の妥当性について検証する。ライフサイクル仮説とは、ライフイベント(就業、結婚、実子をもつこと等)を経験した有権者ほど投票する可能性が高まるという仮説である。

(2) アフリカの民主主義と経済発展の関係についてマクロ経済学の観点から考察する。具体的には、いくつかの国で長く続く内戦とそれに伴う低成長を政治経済システムの失敗と見なし、新たなモデルを提案する。そして、当該モデルに基づいて平和状態への移行可能性とそのメカニズムを明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 英国のライフサイクル仮説の検証

検証するライフサイクル仮説のミクロ経済モデルを組み立て、推定するパラメータを特定する。そして、英国のパネルデータである British Household Panel Survey (BHPS) とその後継データである UK Household Longitudinal Study (UKHLS)の中から、直近選挙時の投票履歴、ライフサイクルイベントの経験歴、年齢、性別等の個人属性情報を抽出し、回帰分析を行う。

(2) アフリカの内戦と低成長のメカニズム分析

長く続いてきた内戦と低成長を結びつけるメカニズムを明らかにするための数理モデルを構築する。モデルの基本的な枠組みは内生成長モデルに依拠し、軍事支出を含む政策変数の決定メカニズムは Besley&Persson(2011)の紛争ゲームを採用する。対象国のデータを用いながら、モデル中のパラメータに適切な数値を与えることによって、数値解の振る舞いを分析し、政治経済パフォーマンスがどのように決定されるのかを明らかにする。

4. 研究成果

(1) 英国におけるライフサイクル仮説の検証結果

回帰分析の結果、英国の国政選挙においてライフサイクル仮説が支持されることが明らかになった。これは、若者の投票率が中年以上の有権者よりも低い理由の一つを説明するものである。具体的には、人生の若年期においては、様々な政策が自分以外に及ばないため、政治への関心が限定的になりがちである一方、結婚や家族形成等のライフイベントを経験することで、政治への関心が高まり、結果として投票率も向上するというストーリーである。主要な結果を表1に示す。これは、様々な計量モデル(Spec 1~Spec 6)を使って、就業(Employed)、退職(Retired)、結婚(Married)、定住性(Living stability)、子供(Children)、持ち家(Own house)という6つのライフイベント変数について回帰した結果をまとめたものである。この中で、結婚、子供、定住性、持ち家の4つの変数が統計的に有意に投票に影響していることを確認した。

(2) アフリカにおける政治経済モデルの開発と分析結果

開発したモデルは、資本家と労働者という二種類の個人を含む家計部門、企業、政府、そして現体制派(incumbent)と反体制派(anti-incumbent)という対立する二つのグループによって構成される。図1にその概要を示す。経済成長の鍵となるのは、資本家の人口シェアとインフラ投資(G)の水準である。また、安全保障の状態は二つのグループの軍事支出の有無によって決定され、両グループの支出がゼロの場合は平和(peace)、政府支出のみの場合は弾圧(repression)、両グループの支出がある場合は内戦(civil war)として定義される。数値シミュレーションとして、長期の内戦を経験した南アフリカ、チャド、スーダン、ウガンダの四か国を取り上げて解析を行った。シミュレーションの結果、民主主義の度合いが高くなると内戦が収まり、同時に経済成長も進むことがわかった。また、資本市場への参画コストが低くなった場合も同様の結果が

得られた。ウガンダの民主主義パラメータ()についての解析結果を図2に示す。さらに、平和状態の均衡解を計算したところ、家計の経済厚生が30～80%、経済成長率が2～8倍程度改善することが分かった。

表1 回帰分析結果

	Spec 1 Linear	Spec 2 Linear	Spec 3 Linear	Spec 4 Probit	Spec 5 CRE Probit	Spec 6 CRE Probit
	OLS	OLS	Fixed effects	Pooled MLE	MLE	GEE
Employed (1 if employed)	0.027*** (0.005)	0.027*** (0.005)	-0.011 (0.006)	0.066*** (0.015)	-0.047 (0.034)	-0.033 (0.022)
Retired (1 if retired)	0.120*** (0.005)	0.001 (0.006)	-0.012 (0.007)	0.033 (0.025)	-0.11* (0.051)	-0.072* (0.032)
Married (1 if married)	0.102*** (0.003)	0.071*** (0.004)	0.038*** (0.007)	0.248*** (0.014)	0.205*** (0.037)	0.134*** (0.024)
Living stability (1 if the respondent has lived in the same residence for more than 3 years)	0.119*** (0.006)	0.093*** (0.006)	0.091*** (0.007)	0.286*** (0.017)	0.456*** (0.034)	0.301*** (0.022)
Children (1 if the respondent has a child in the household)	-0.071*** (0.004)	-0.029*** (0.004)	0.016** (0.006)	-0.119*** (0.014)	0.098** (0.031)	0.059** (0.020)
Own house (1 if the respondent owns a house)	0.109*** (0.004)	0.087*** (0.004)	0.026*** (0.007)	0.300*** (0.014)	0.148*** (0.035)	0.097*** (0.023)
Age (Actual age - 18)		0.004*** (0.000)	-0.012* (0.005)	0.013*** (0.001)	0.001 (0.003)	0.005** (0.002)
Number of observations	79,184	79,184	79,184	79,182	79,182	79,182

¹ The clustered (Spec 1 - Spec 4) and the cluster-robust (Spec 5) standard errors at individual level and the robust standard errors (Spec 6) are shown in parentheses.

² The p-values are shown with the following symbols: * $p < 0.1$, ** $p < 0.05$, *** $p < 0.01$

³ All models are associated with time and regional dummies. Spec 2 - 6 include additional control variables (dummies for unhealthy status and strong party ID, and age), some of which estimates are suppressed.

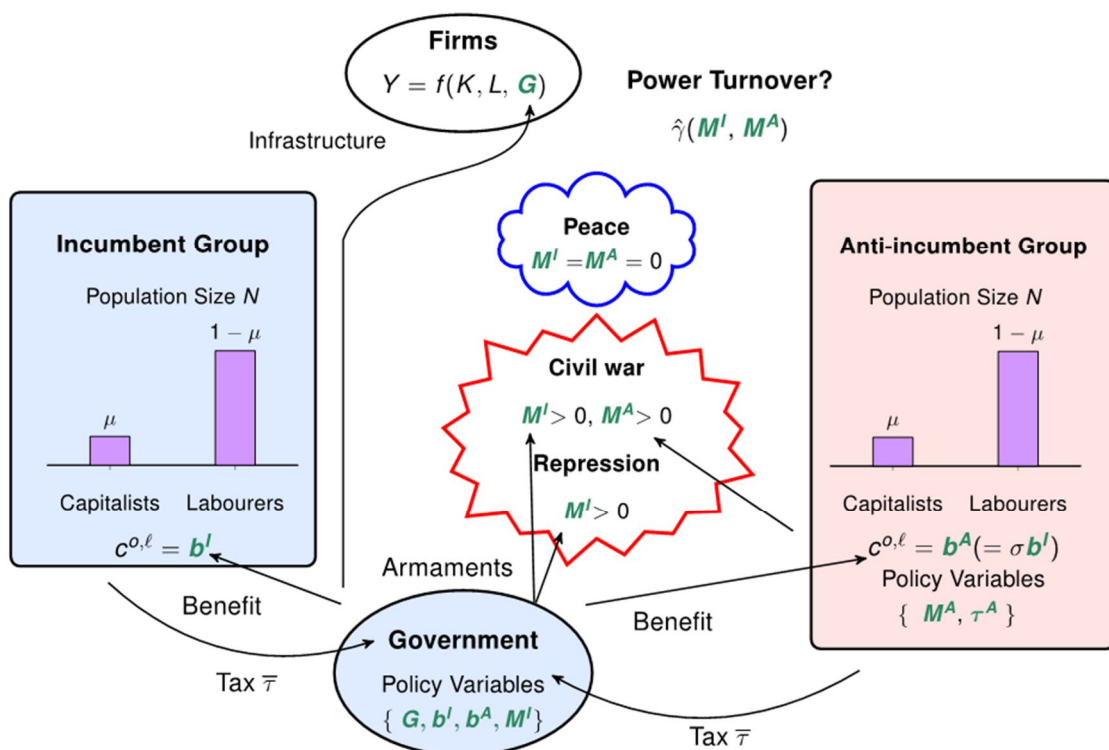


図1 政治経済モデル

More generous incumbent, $\sigma \uparrow$

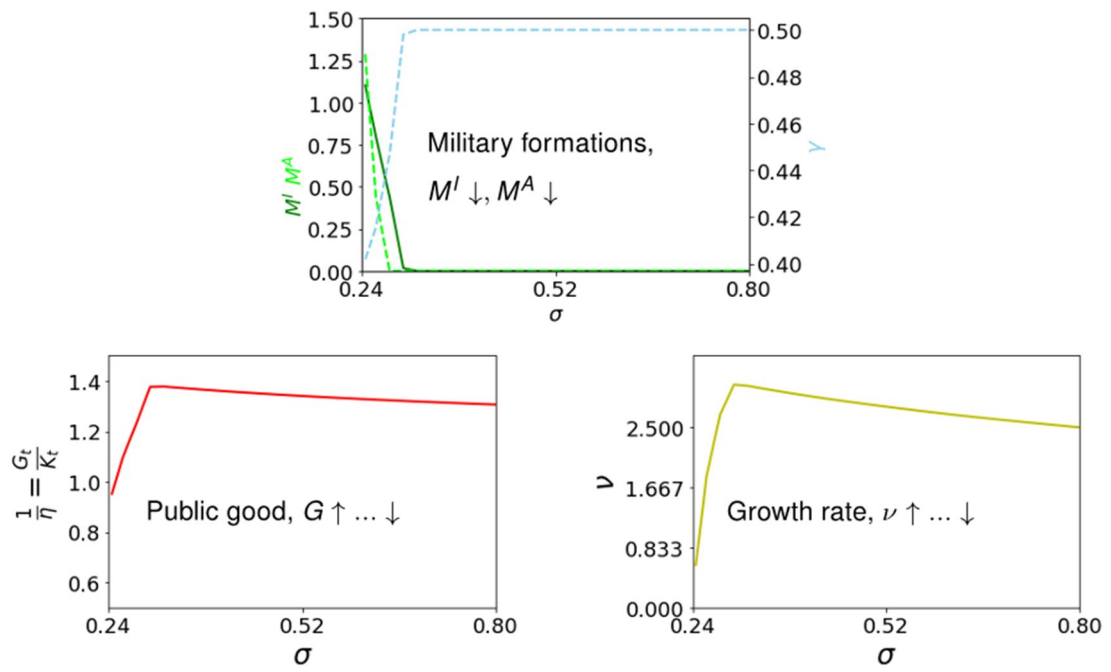


図2 ウガンダについての数値解析

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 3件）

1 . 発表者名 Tomohito Okabe
2 . 発表標題 How can we account for persistent economic stagnation and security unease in African nations?: A general equilibrium analysis
3 . 学会等名 International Conference on Macroeconomics and Econometrics (National Dong Hwa University) (国際学会)
4 . 発表年 2023年

1 . 発表者名 Tomohito Okabe
2 . 発表標題 How can we account for persistent economic stagnation and security unease in African nations?: A general equilibrium analysis
3 . 学会等名 名古屋市立大学経済学研究科 2 0 2 3 年度第 4 回火曜研究会
4 . 発表年 2023年

1 . 発表者名 Tomohito Okabe
2 . 発表標題 How can we account for persistent economic stagnation and security unease in African nations?: A general equilibrium analysis
3 . 学会等名 RUCAM Political Economy Workshop on Analytical Modeling Approaches to Understanding Democracy (国際学会)
4 . 発表年 2023年

1 . 発表者名 Tomohito Okabe
2 . 発表標題 How can we account for persistent economic stagnation and security unease in African nations?: A general equilibrium analysis
3 . 学会等名 第 3 回SIPEC IE SEMINAR (青山学院大学)
4 . 発表年 2023年

1．発表者名 Tomohito Okabe
2．発表標題 How can we account for persistent economic stagnation and security unease in African nations?: A general equilibrium analysis
3．学会等名 School Seminar（Massay University）（国際学会）
4．発表年 2023年

1．発表者名 Tomohito Okabe, Kazuya Masuda, Christopher Spencer
2．発表標題 投票参加のライフサイクル：英国縦断データを用いた検証
3．学会等名 慶應義塾大学 計量経済学ワークショップ
4．発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6．研究組織			
	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究協力者	スペンサー クリストファー (Spencer Christopher)	ラフバラー大学	
研究協力者	増田 一八 (Masuda Kazuya)	学習院大学	

7．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------